



第4期中間期(2011年9月期)決算 について

2011年11月30日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

I. 第4期中間期(2011年9月期)決算 について

1. 決算サマリー(連結)	… 3
2. 損益計算書(連結)	… 4
3. 貸借対照表(連結)	… 5
4. クレジットコスト・投資損益(連結)	… 6
5. 不良債権の状況(連結)	… 7
6. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)	… 8
7. 損益計算書・貸借対照表(単体)	… 9
8. 業務別損益概況(単体)	… 10
9. 危機対応業務にかかる実績について	… 11

II. 第4期下半期の資金調達計画について

1. 資金調達計画サマリー	… 13
2. 資金調達構成の推移	… 14
3. 外部負債残高の推移(試算)	… 15
4. 財投機関債のトラックレコード	… 16
5. 当行の発行体格付	… 17

I .第4期中間期(2011年9月期)決算について

I-1. 決算サマリー（連結）

①概況

- ◆ 連結業務粗利益は、2010/9期比89億円減の642億円。
- ◆ 中間純利益は、2010/9期比96億円増の520億円。
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金等の戻入等により、167億円の益。
- ◆ 株式・ファンド関係損益は、ファンド関連利益の伸長等により、18億円の益。

②危機対応業務の影響

- ◆ 2011/9末の貸出金残高は、東日本大震災に関する危機対応業務への取組もあり、2011/3末比1,318億円増の13兆1,633億円。

③財務健全性の確保

- ◆ 連結自己資本比率は、貸出金の増加等によるリスクアセットの増加等により、2011/3末比0.50ポイント減少したものの、ほぼ横這い。

(単位:億円)	2010/9期 (A)	2011/9期 (B)	増減 (B)-(A)	(参考)2011/3期 (12ヵ月決算)
連結業務粗利益	732	642	△ 89	1,367
連結業務純益(一般貸引繰入前)	555	459	△ 96	1,000
連結業務純益(一般貸引繰入後)	555	459	△ 96	1,000
経常利益	423	669	246	950
中間(当期)純利益	424	520	96	1,015

与信関係費用(△は費用)	48	167	119	151
--------------	----	-----	-----	-----

株式・ファンド関係損益	△106	18	124	△29
-------------	------	----	-----	-----

(単位:億円)	2011/3末	2011/9末	増減	(参考) 2010/9末
貸出金残高	130,314	131,633	1,318	132,721
総資産	148,452	150,978	2,526	153,290

(参考:速報値)				
BIS比率(自己資本比率)	20.50%	20.00%	△0.50%	19.86%
同Tier1比率	25.37%	25.00%	△0.37%	24.69%

I - 2. 損益計算書（連結）

	2010/9期(A) (2011/3期中間期)	2011/9期(B) (2012/3期中間期)	(B)-(A)	(参考)2011/3期 (12ヵ月決算)
(単位:億円)				
1 連結業務粗利益	732	642	△ 89	1,367
2 資金利益	665	607	△ 58	1,266
3 役務取引等利益	40	23	△ 16	93
4 その他業務利益	25	11	△ 14	6
5 営業経費	△ 176	△ 183	△ 7	△ 367
6 連結業務純益(一般貸引繰入前)	555	459	△ 96	1,000
7 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—	—
8 連結業務純益(一般貸引繰入後)	555	459	△ 96	1,000
9 その他臨時損益(△は費用)	△ 132	210	343	△ 49
10 不良債権関連処理損失	△ 19	△ 5	13	△ 30
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	—	173	173	—
12 株式関係損益	△ 118	△ 15	103	△ 40
13 持分法による投資損益	11	16	4	18
14 その他	△ 6	42	48	2
15 うちファンド関連損益	8	33	25	6
16 経常利益	423	669	246	950
17 特別損益	67	△ 0	△ 68	93
18 うち貸倒引当金戻入益・取立益等	67	—	△ 67	182
19 うち投資損失引当金戻入益	4	—	△ 4	4
20 税金等調整前中間(当期)純利益	490	669	178	1,043
21 法人税等	△ 62	△ 138	△ 75	△ 13
22 少数株主損益調整前中間(当期)純利益	428	530	102	1,030
23 少数株主利益	3	10	6	14
24 中間(当期)純利益	424	520	96	1,015

①連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2010/9期比89億円減の642億円。
- ◆ 資金利益は、利幅縮小等により減益。
- ◆ 役務取引等利益は、出融資手数料の落ち込みにより減少。
- ◆ その他業務利益は、時価変動の影響により減少。

②貸倒引当金戻入益・取立益等

- ◆ 貸倒引当金戻入益・取立益等は大口案件及び2011/3期に計上した東日本大震災に係る追加引当の戻入等により、173億円を計上。

③株式関係損益・ファンド関連損益

- ◆ 株式関係損益は、償却及び売却損の影響で△15億円。
- ◆ ファンド関連損益は、ファンド関連利益の伸長等により2010/9期比25億円増の33億円の益を計上。

④中間純利益

- ◆ 中間純利益は、2010/9期比96億円増。

I - 3. 貸借対照表（連結）

	(単位: 億円)	2010/9末	2011/3末(A)	2011/9末(B)	(B)-(A)
1 現金預け金		560	2,332	1,451	△ 881
2 有価証券		13,674	11,655	11,250	△ 404
3 貸出金		132,721	130,314	131,633	1,318
4 有形固定資産		1,816	1,814	1,823	8
5 支払承諾見返		2,198	1,450	1,589	138
6 貸倒引当金		△ 1,689	△ 1,616	△ 1,459	156
7 その他		4,008	2,499	4,689	2,190
8 資産の部 計		153,290	148,452	150,978	2,526
9 債券・社債		37,197	36,293	35,487	△ 806
10 借入金		89,330	85,764	88,520	2,755
11 その他		3,034	2,293	2,831	537
12 負債の部 計		129,561	124,352	126,839	2,486
13 資本金		11,811	11,811	11,811	—
14 資本剰余金		10,604	10,604	10,604	—
15 利益剰余金		732	1,323	1,343	20
16 その他の包括利益累計額		383	304	327	22
17 少数株主持分		196	55	51	△ 3
18 純資産の部 計		23,729	24,099	24,139	39

①資産

- ◆ 総資産は、貸出金残高の増加等により15兆978億円に増加。
- ◆ 有価証券は、国債等を中心に1兆1,250億円に圧縮。

②負債

- ◆ 貸出金残高の増加等に伴い、借入金等を中心に増加。

③純資産

- ◆ 2011/6の株式総会決議を経て配当実施(△500億円)。
- ◆ 中間純利益520億円等により純資産は2兆4,139億円。

(参考) 連結株主資本等変動計算書

	(単位: 億円)	2011/3末	2011/9期変動額				2011/9末
			配当	中間純利益	その他		
1 資本金		11,811	—	—	—	—	11,811
2 資本剰余金		10,604	—	—	—	—	10,604
3 利益剰余金		1,323	20	△ 500	520	—	1,343
4 株主資本		23,739	20	△ 500	520	—	23,760
5 その他の包括利益累計額		304	22	—	—	22	327
6 少数株主持分		55	△ 3	—	—	△ 3	51
7 純資産合計		24,099	39	△ 500	520	19	24,139

I-4. クレジットコスト・投資損益（連結）

(単位: 億円)		2010/9期 (2011/3期中間期)	2011/9期 (2012/3期中間期)	2011/3期 (12ヵ月決算)
1	与信関係費用(△は費用)	48	167	151
2	貸倒引当金戻入	30	132	80
3	偶発損失引当金戻入	21	7	21
4	貸出金償却(△)	△ 19	△ 8	△ 31
5	償却債権取立益他	16	36	80
6	株式・ファンド関係損益	△ 106	18	△ 29
7	株式等関係損益	△ 114	△ 15	△ 35
8	投資損失引当金繰入(△)・戻入	4	△ 1	4
9	株式等償却(△)	△ 134	△ 5	△ 151
10	株式等売却損(△)益	16	△ 8	111
11	ファンド関連損益	8	33	6
12	ファンド関連利益	40	54	69
13	ファンド関連損失(△)	△ 32	△ 21	△ 63
14	持分法投資損益	11	16	18

①与信関係費用

- ◆与信関係費用は、全体で167億円の益。
- ◆貸倒引当金は、大口案件及び2011/3期に計上した東日本大震災に係る追加引当の戻入により、132億円を戻入。
- ◆コミットメントラインに対する偶発損失引当金は戻入により7億円の益。
- ◆貸出金償却は△8億円を計上
- ◆償却債権取立益他は36億円を計上。

②株式・ファンド関係損益

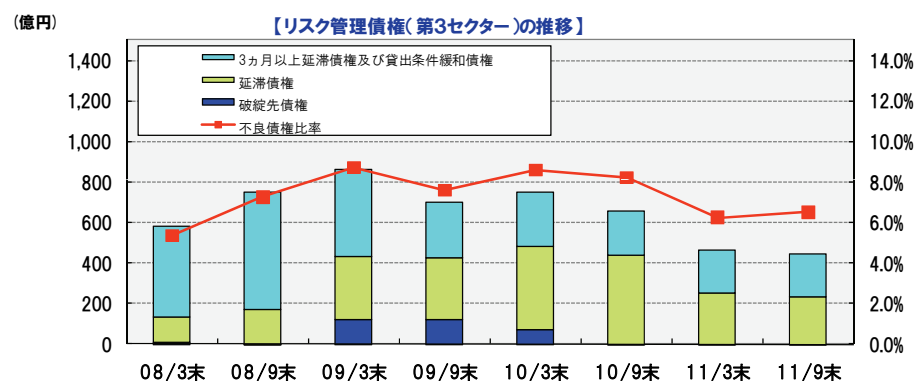
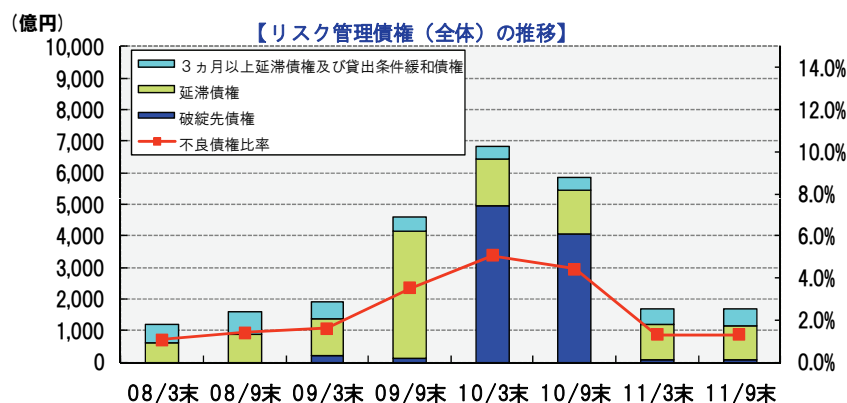
- ◆株式・ファンド関係損益は、全体で18億円の益。
- ◆株式等関係損益は、株式等償却及び株式等売却損の影響で△15億円。
- ◆ファンド関連損益は、ファンド関連利益の伸長等により、33億円の益を計上。

I - 5. 不良債権の状況(連結)

(単位: 億円)		2010/9末	2011/3末(A)	2011/9末(B)	増減 (B)-(A)
1	破綻先債権	4,051	68	54	△ 13
2	延滞債権	1,381	1,110	1,075	△ 34
3	3ヵ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権	431	494	567	72
4	リスク管理債権 ①	5,864	1,672	1,697	24
5	貸出金残高 ②	132,721	130,314	131,633	1,318
6	①/②	4.42%	1.28%	1.29%	0.01%
向セ第 ク タ け I 3	リスク管理債権 ③	661	464	447	△ 16
	貸出金残高 ④	8,038	7,432	6,882	△ 550
	③/④	8.23%	6.25%	6.50%	0.25%

◆ 昨今の経済情勢を受け、リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2011/3末比、僅かに増加。

◆ 第3セクター向け債権については、同リスク管理債権が2011/3末比で減少したものの、正常債権を含めた全体の減少の方が大きく、不良債権比率は0.25ポイント増加。



I - 6. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

- ◆金融再生法開示債権残高、同不良債権比率ともに2011/3末比若干増加。なお同不良債権比率は、1.27%(2011/3末：1.25%)
- ◆金融再生法開示不良債権に対する保全率は、引き続き高水準を堅持。

①金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)		2010/9末	2011/3末 (A)	2011/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,092	95	57	△ 38
2	危険債権	1,332	1,065	1,078	12
3	要管理債権	432	495	567	73
4	開示債権合計	5,856	1,655	1,703	47

②保全率

(単位：%)		2010/9末	2011/3末 (A)	2011/9末 (B)	増減 (B)-(A)
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—
6	危険債権	100.0	100.0	100.0	—
7	要管理債権	87.6	91.7	86.6	△5.1
8	開示債権合計	99.1	97.5	95.5	△2.0

③その他債権に対する引当率

(単位：%)		2010/9末	2011/3末 (A)	2011/9末 (B)	増減 (B)-(A)
9	要管理債権以外の要注意先債権	8.8	10.0	12.1	2.1
10	正常先債権	0.1	0.1	0.1	0.0

I-7. 損益計算書・貸借対照表（単体）

- ◆ 当行単体と連結グループでの損益・財政状態の差異は、従来同様僅少であり、損益計算書（中間純利益ベース）で21億円、貸借対照表（純資産の部ベース）で130億円の差にとどまる。
- ◆ 当行単体の損益計算書及び貸借対照表は以下をご参照。

(単位：億円)		2010/9期 (A) (2011/3期中間期)	2011/9期 (B) (2012/3期中間期)	増減 (B)-(A)
1	業務粗利益	720	645	△ 74
2	資金利益	652	609	△ 42
3	役務取引等利益	41	24	△ 16
4	その他業務利益	26	11	△ 15
5	営業経費	△ 171	△ 180	△ 8
6	業務純益（一般貸引繰入前）	548	465	△ 82
7	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	-	-	-
8	業務純益（一般貸引繰入後）	548	465	△ 82
9	その他臨時損益（△は費用）	△ 131	172	304
10	不良債権関連処理損失	△ 19	△ 5	13
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	—	151	151
12	株式関係損益	△ 110	△ 18	92
13	その他	△ 2	45	47
14	うちファンド関連損益	13	36	22
15	経常利益	417	638	221
16	特別損益	56	△ 0	△ 57
17	うち貸倒引当金戻入益・取立益等	59	—	△ 59
18	うち投資損失引当金戻入益	0	—	△ 0
19	税引前中間純利益	473	637	164
20	法人税等	△ 60	△ 138	△ 77
21	中間純利益	412	499	86

(単位：億円)		2011/3末(A)	2011/9末 (B)	増減(B)-(A)
1	現金預け金	2,207	1,343	△ 863
2	有価証券	11,501	10,970	△ 531
3	貸出金	130,679	132,165	1,485
4	有形固定資産	1,560	1,560	0
5	支払承諾見返	1,480	1,589	108
6	貸倒引当金	△ 1,588	△ 1,453	134
7	その他	2,467	4,667	2,199
8	資産の部 計	148,309	150,842	2,533
9	債券・社債	36,293	35,487	△ 806
10	借入金	85,734	88,520	2,785
11	その他	2,319	2,826	507
12	負債の部 計	124,348	126,834	2,486
13	資本金	11,811	11,811	-
14	資本剰余金	10,604	10,604	-
15	利益剰余金	1,298	1,297	△ 0
16	評価・換算差額等	245	294	48
17	純資産の部 計	23,961	24,008	47

I - 8. 業務別損益概況（単体）

(単位：億円)		2010/9期 (A)	2011/9期 (B)	増減 (B)-(A)	2011/3期
		(2011/3期中間期)	(2012/3期中間期)		(12ヵ月決算)
1	融資業務	655	754	99	1,318
2	融資損益	648	608	△ 39	1,289
3	償却・引当（ネット）	6	145	138	29
4	投資業務	△ 77	32	109	2
5	投資損益	58	36	△ 21	162
6	償却・引当（ネット）	△ 135	△ 4	131	△ 160
7	役務取引等収支	41	16	△ 25	94
8	その他業務収支	44	6	△ 38	49
9	営業経費	△ 171	△ 180	△ 8	△ 353
10	その他損益(臨時損益等)	△ 19	8	27	△ 101
11	税引前中間(当期)純利益	473	637	164	1,010
12	法人税等	△ 60	△ 138	△ 77	△ 9
13	中間(当期)純利益	412	499	86	1,000

(注) 業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

① 融資業務

◆ 融資業務については、マーケットの影響もあり、利幅が縮小したことなどから、融資損益が2010/9期比で減少したものの、償却・引当（ネット）が貸倒引当金戻入益の同比增加等により、同比99億円増となる754億円の利益を計上。

② 投資業務

◆ 投資業務については、償却・引当（ネット）が大幅に改善したことから、32億円の黒字を計上。

③ その他

◆ 役務取引等収支は、出融資手数料収入が落ち込んだことなどから、2010/9期比減少。

◆ その他業務収支は、時価変動の影響等により、2010/9期比減少。

(参考：【単体】情報)

	2010/9期 (A)	2011/9期 (B)	増減 (B)-(A)	(参考) 2011/3期
	(2011/3期中間期)	(2012/3期中間期)		(12ヵ月決算)
貸出金利回り	2.09%	1.94%	△0.14%	2.04%
外部負債利回り	1.37%	1.28%	△0.10%	1.35%
利幅	0.71%	0.67%	△0.05%	0.69%
営業経费率	0.26%	0.29%	0.02%	0.28%
利鞘	0.45%	0.38%	△0.07%	0.42%

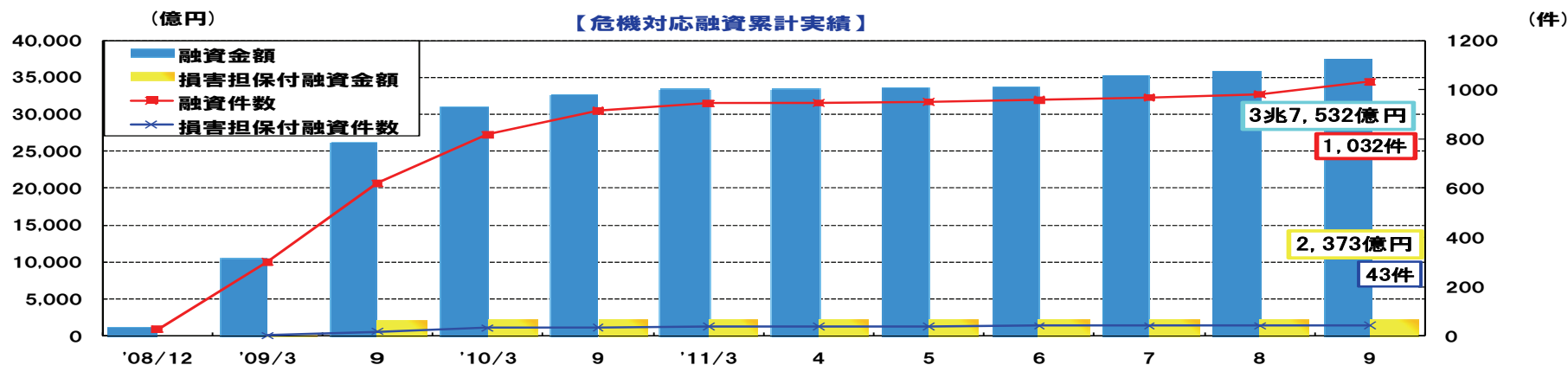
I-9. 危機対応業務にかかる実績について

- ◆ 2008年10月1日：指定金融機関として危機対応業務を開始
- ◆ 2008年12月11日：金融危機対応融資業務を開始（当該業務実施期間は2011年3月末日まで）
- ◆ 2009年1月30日：金融危機対応業務としてCP購入を開始
- ◆ 2009年9月24日：総額1,032億32百万円の増資
- ◆ 2010年3月23日：総額779億62百万円の増資
- ◆ 2011年3月12日：東北地方太平洋沖地震（「東日本大震災」）の被害に係るものを危機対応業務の対象に追加
- ◆ 2011年3月31日：金融危機対応業務の実施期間終了
- ◆ 2011年9月末時点での危機対応業務関連累計融資額は3兆7,532億円（1,032件）※¹ うち東日本大震災に関する融資額は4,447億円（89件）
 同時点での損害担保契約付融資累計額は2,373億円（43件）※² うち東日本大震災に関する融資額は9億円（4件）
- ◆ 2011年11月：交付国債の償還請求を実施（当該償還請求により総額61億70百万円の増資がなされる見込み）

※¹ 2008年12月以降の危機対応業務としての累計融資額であり、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）からの信用供与を受けた金額実績。

※² 日本公庫へ申込予定のものを含む。

危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円（当社の更生手続終結により、2011年4月に確定した額）については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫により補てんされております。



Ⅱ. 第4期下半期の資金調達計画について

Ⅱ-1. 資金調達計画サマリー

- ◆財投資金は、先に成立した第3次補正予算において財融借入金が増額されたことにより、昨年度当初計画対比2,000億円増加。
- ◆自己調達は、財投機関債（社債）が昨年度当初計画対比500億円の増額を計画。
- ◆危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本政策金融公庫からの借入金をもって実施する予定
（2011年度3次補正後の中堅・大企業向け危機対応業務事業規模：41,320億円）

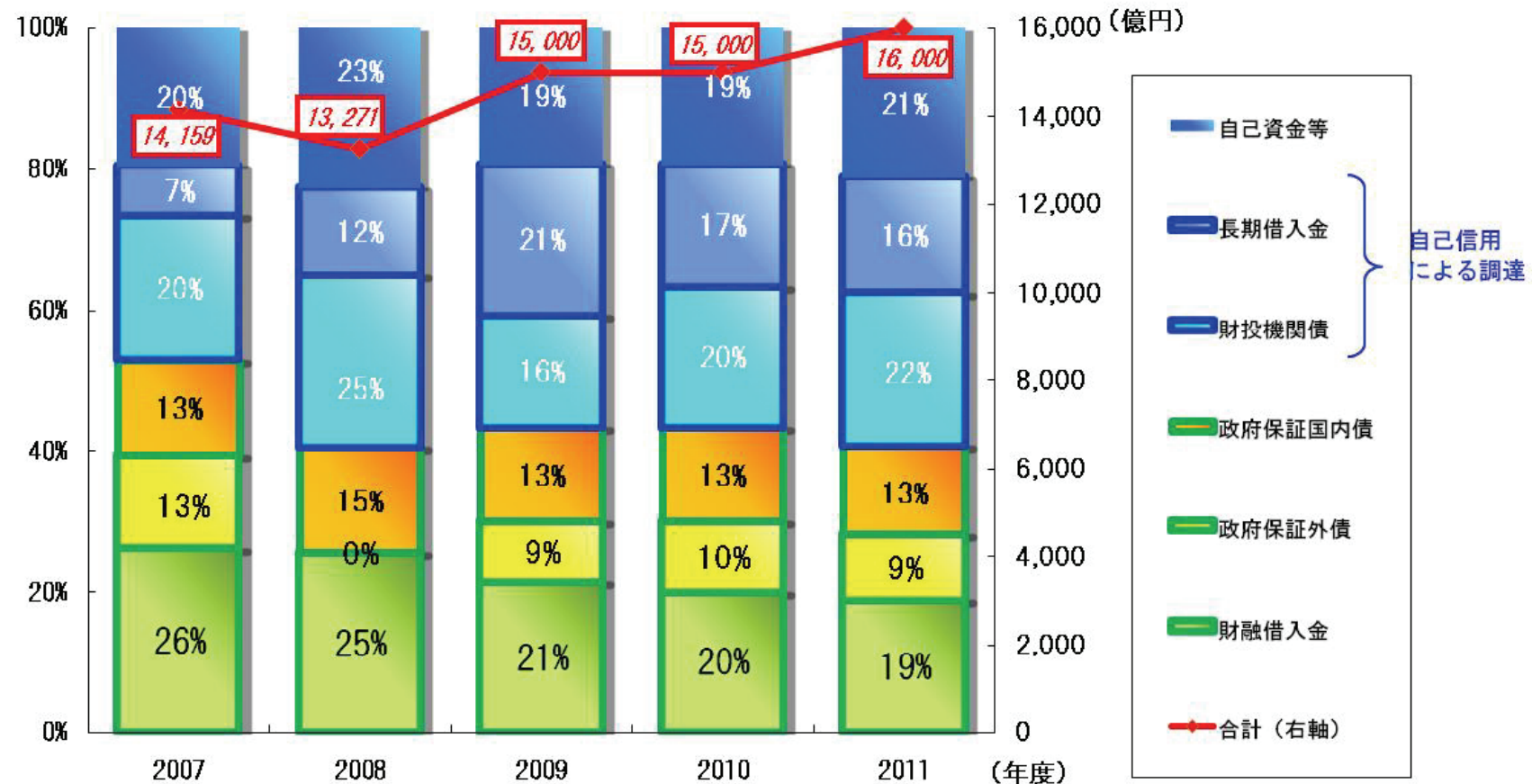
				2010年度 当初計画	2011年度								
(単位:億円)					当初計画	3次補正後							
1	財	投	資	金	6,500	6,500	8,500						
2		財	融	借	入	金	3,000	5,000					
3			2	0	年	借	入	1,800	1,800				
4			1	5	年	借	入	1,200	3,200				
5		政	府	保	証	国	内	債	2,000	2,000			
6		政	府	保	証	外	債	1,500	1,500	1,500			
7	自	己	調	達	5,600	6,100	6,100						
8		財	投	機	関	債	(	社	債	)	3,000	3,500	3,500
9		長	期	借	入	金	2,600	2,600	2,600				
10	自	己	資	金	等	2,900	3,400	3,400					
11	合			計	15,000	16,000	18,000						

6年債 800億円
10年債 1,000億円
20年債 200億円

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能。

Ⅱ-2. 資金調達構成の推移

- ◆ 政府信用による調達は、足元では4割程度で推移。
- ◆ 安定した調達基盤構築を目指し、調達手段を多様化。

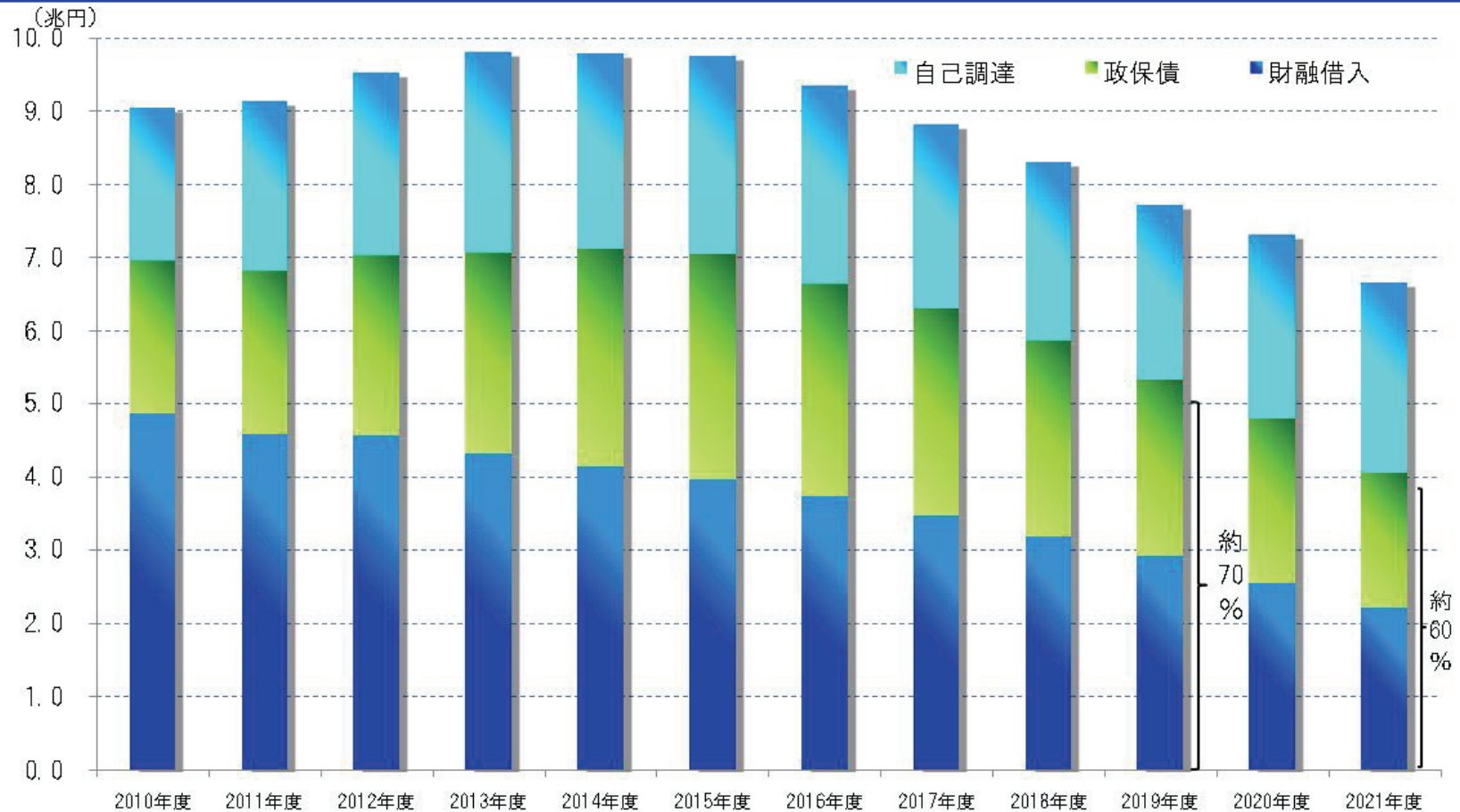


(注) 1. 2009～2011年度は当初計画の数値であります。

2. 自己信用による調達は、長期借入金及び財投機関債の合計としております。

Ⅱ-3. 外部負債残高の推移（試算）

◆政府信用による調達が多分の間継続されることにより、引き続き政府保証債・財融借入残高は相応の水準が維持される見込み。



(注) 上記は、投融资規模は2011年度当初予算額をベースとし、それに伴う財融借入及び政保債による調達は、2015年度以降7年間でゼロまで減少すると仮定したときの試算であります。

Ⅱ-4. 財投機関債のトラックレコード

株式会社化後	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回
条 件 決 定	2008/12	2008/12	2009/4	2009/4	2009/4	2009/10	2009/10	2010/4	2010/4	2010/10	2010/10	2011/4	2011/4	2011/5	2011/7	2011/7	2011/8	2011/10	2011/10
年 限	3年	5年	3年	5年	10年	3年	5年	3年	5年	3年	5年	3年	5年	2年	3年	5年	7年	3年	5年
発 行 額	330億円	240億円	400億円	400億円	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	300億円	300億円	100億円	200億円	200億円	100億円	200億円	200億円
利 率	1.116%	1.367%	0.880%	1.158%	1.745%	0.502%	0.774%	0.330%	0.627%	0.247%	0.336%	0.460%	0.711%	0.285%	0.298%	0.476%	0.636%	0.283%	0.445%
ロ ー ン テ 時 JGB スプレッド	+40bp	+45bp	+30bp	+30bp	+30bp	+12bp	+11bp	+9bp	+9bp	+10bp	+9bp	+13bp	+13bp	+11bp	+7bp	+7bp	+6bp	+7bp	+7bp

	第1回 MTN	第2回 MTN	第3回 MTN	第4回 MTN	第5回 MTN	第6回 MTN	第7回 MTN	第8回 MTN	第9回 MTN	第10回 MTN	第11回 MTN	第12回 MTN	第13回 MTN	第14回 MTN	第15回 MTN	第17回 MTN	第18回 MTN	第19回 MTN	第20回 MTN
条 件 決 定	2008/11	2008/11	2008/11	2009/2	2009/2	2009/2	2009/2	2009/3	2009/3	2009/3	2009/3	2009/3	2009/4	2009/4	2009/4	2010/1	2010/1	2010/1	2010/1
年 限	2年	2年	1年4ヶ月	1年	1年	5年	5年	5年	5年	3年	3年	3年	3年	4年	4年	5年	3年	3年	5年
発 行 額	5億円	10億円	10億円	11億円	50億円	USD 10mil	USD 30mil	USD 10mil	50億円	10億円	USD 20mil	USD 30mil	USD 50mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 5mil	USD 40mil	USD 20mil	USD 50mil
利 率	変動	0.80%	0.70%	0.68%	変動	変動	変動	変動	変動	0.81%	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動
ロ ー ン テ 時 JGB スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	第21回 MTN	第22回 MTN	第23回 MTN	第24回 MTN	第25回 MTN	第26回 MTN	第27回 MTN	第28回 MTN	第29回 MTN	第30回 MTN
条 件 決 定	2010/2	2010/2	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/6	2011/7
年 限	5年	5年	3年	5年	5年	5年	5年	5年	7年	7年
発 行 額	USD 50mil	USD 50mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 30mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 10mil
利 率	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動
ロ ー ン テ 時 JGB スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅱ-5. 当行の発行体格付

◆株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得。

格付機関	現行格付	主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	A A (安定的)	・ 日本経済を取り巻く情勢が厳しくなる中、政府系金融機関として危機対応業務を相応に果たしていく可能性についても、格付に一定程度反映してきた。今回の法改正も、東日本大震災に伴う危機対応によるものであり、評価に織り込み済みである。ただ、完全民営化の可能性がなくなったわけではないので、格付にプラスに働くことはない。 ・ 今後も、日本経済の危機対応で重要な役割を果たす状態が続き、完全民営化が見直されたり政府の関与が強まれば信用力にプラスに働く。特に政投銀は株式会社化決定時の想定と異なっており、完全民営化はかなり遠のいたとみられ、そのことが信用力を支える大きな要因になっている。 （出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2011/5/9付）
J C R	A A A (安定的)	・ 株式会社化後5～7年を目途とする「移行期間」を経て、政府保有株式の全部を売却等する予定であったが、09年6月の根拠法改正により株式売却等は3年半延期され、また、11年5月には、東日本大震災に対処するためさらに3年の延期が決まった。 ・ 一連の危機対応業務への対応は民営化スキームのなかで想定されていたことであるが、当行の政策上の位置付けが浮き彫りとなり、当行が担う重要な機能が再認識されることとなった。また、政府の追加出資が可能となっていることは、移行期間中の当行に対する政府の強いサポートの姿勢を示すものとJCRは考える。 （出典：日本格付研究所「News Release」2011/11/9付）
Moody's	A a3 (安定的)	・ ムーディーズでは、2008年以降のDBJを巡る展開は、日本経済における大企業の借り手にとってのDBJのような政策的貸し手を政府が必要としていることを際立たせたとみている。また、最近の動きに照らしてみれば、DBJの完全民営化は、予測可能な将来において実現することは更に難しくなったものとムーディーズはみている。 （出典：ムーディーズ・ジャパン株式会社「CREDIT OPINION」2011/8/26付）
S & P	A + (ネガティブ)	・ 日本政策投資銀行は民営化される方向にあるが、東日本大震災を受けた危機対応業務を担うに当たり、一部工程の期限が見直され、3年間延長されることが5月に決まった。延長されたのは、1) 政府による増資の可能期間、2) 組織のあり方の検討期限、3) 政府保有株式の処分期限の起算点——で、いずれも2015年3月末メドへと変更された。S&Pはこれを受けて、政府が特別な支援を提供する可能性の評価を上方修正するかどうかを検討した結果、「極めて高い」（7段階の上から2番目）に据え置くことを決めた。これは、増資可能期間の延長が震災対応という目的に限定されていることや、中期的に同行を民営化する方向性自体に明確な方針変更がないことなどを踏まえ、判断したものである。 （出典：STANDARD & POOR'S「プレス・リリース」2011/7/11付）

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- ◆ 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL：03-3244-1820

FAX：03-3270-5229